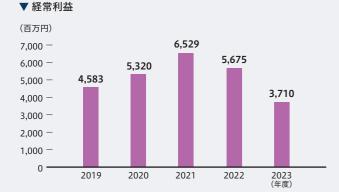
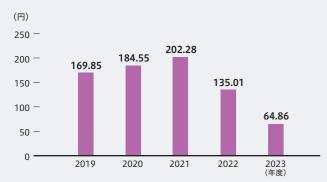
財務ハイライト

▼ 売上高

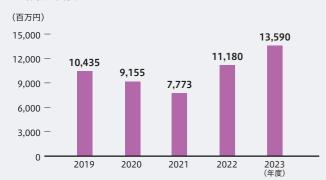




▼1株当たり当期純利益



▼ 有利子負債*

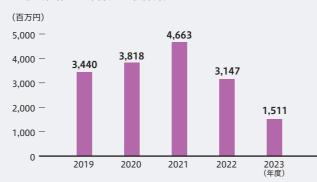


※借入金+リース債務

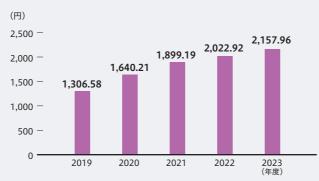
▼ 営業利益



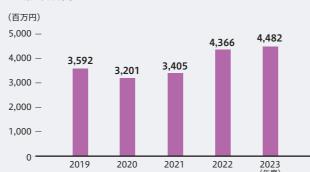
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



▼1株当たり純資産



▼ 研究開発費



非財務ハイライト

▼ 女性従業員比率*



▼ 障がい者雇用率*

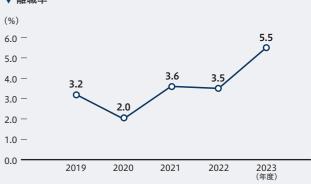




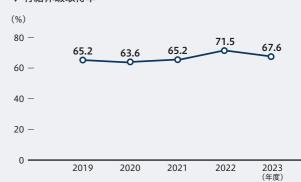
▼ 水使用量と原単位



▼離職率*



▼ 有給休暇取得率*



▼ GHG排出量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



- ★:ヨコオ単体の数値 ※1単体従業員数:派遣社員は除く ※2全管理職者数に対する女性管理職者の割合
- ※3 全従業員に占める女性比率 ※4 電力CO₂換算係数は下記を使用・算出
- 国内:東京電力エナジーパートナー株式会社 基礎排出係数 海外: 2021年までIEA公表係数、2022年度以降はマーケット係数を採用
- ※5 原単位:売上高百万円当たりのGHG排出量 ※6 原単位:売上高百万円当たりの水使用量
- ※7 リサイクル率はリサイクル業者に出している割合

財務情報

2023年度における経営成績及び財政状態などについての分析

事業環境及び経営成績

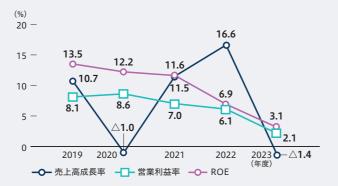
当連結会計年度における世界経済は、主要各国の金融引き締めの影響や中国経済の先行き懸念、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクの高まりによる資源・原材料価格の高騰などを受けて、全体としては成長率が鈍化しました。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、 携帯通信端末市場、先端医療機器市場におきましては、欧米・ 中国等でのEV(電気自動車)の販売台数急拡大や、生成AIの 進化加速など、業界構造や各業界の事業モデルを変え得る先 進アプリケーションの領域拡大とともに、製品/技術開発競争 が激化しております。

このような状況の中、当社グループは、事業収益力の建て直しによる再成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル/マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。VCCSセグメントにおきましては、海上運賃の沈静化・安定推移のもと抜本的な事業構造改革を推進するとともに、原材料価格上昇分などに対する販売価格見直し交渉を継続して進めるなど、収益体制の大幅な改善に努めました。CTCセグメントにおきましては、半導体市場の低迷による影響を受けたものの、AI/5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術/製造体制の最適化に加え、将来の半導体微細化対応と生産効率向上に向けた技術開発を進めました。

これらの結果、連結売上高につきましてはVCCSセグメントが 前期比で増収となりましたが、CTC及びFC・MDの両セグメントが減収となった結果、若干の減収となりました。営業損益に つきましては、VCCSセグメントの損益が大幅に改善したもの の、FC・MDセグメントが減益となり、CTCセグメントが営業 赤字となったほか、新規事業を中心としたインキュベーション センターセグメントの営業赤字により、減益となりました。経 常損益につきましては、円安による為替差益を計上しましたが、 営業減益などにより、減益となりました。親会社株主に帰属す る当期純損益につきましては、経常減益に加え、繰延税金資 産取り崩しによる税金負担率の増加などにより、減益となりま した。

▼ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金増加 1,015百万円、売上債権増加778百万円、棚卸資産増加495 百万円などにより、49,169百万円(前期末比2,813百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、主にVCCSセグメントにおける受注増に伴う売上増加によるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産増加1,677百万円、投資その他の資産増加827百万円などにより、27,238百万円(前期末比2,937百万円の増加)となりました。主に、各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、76,408 百万円(前期末比5.751百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金増加354 百万円、1年内返済予定の長期借入金増加1,600百万円などに より、19,625百万円(前期末比1,735百万円の増加)となりま

固定負債につきましては、リース債務増加466百万円、繰延税金負債増加331百万円などにより、6,398百万円(前期末比856百万円の増加)となりました。リース債務の増加は、主に富岡工場におけるMicro Process R&D Center (研究開発新棟。以下「MPセンター」)の稼働開始に伴う備品リース増加によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、26,023 百万円(前期末比2,592百万円の増加)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加 1,957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,511百万円 の計上、配当金の支払1,095百万円などにより、50,384百万円 (前期末比3,159百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

①現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、18,702百万円(前期比1,014百万円の増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費4,013百万円、税金等調整前当期純利益3,311百万円などの増加要因がありましたが、CTCセグメントにおける部材等の仕入減少に伴う仕入債務の減少1,780百万円などの減少要因により、4,823百万円の収入(前期比2,489百万円の収入減少)となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、MPセンターの建設など有形固定資産の取得による支出3,917百万円、無形固定資産の取得による支出865百万円などの減少要因により、5,125百万円の支出(前期比732百万円の支出減少)となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 1,500百万円がありましたが、配当金の支払による支出1,090 百万円などの減少要因により、260百万円の支出(前期は1,531 百万円の収入)となりました。

⑤資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の 調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理費に計 上される財・サービスに対しても同様に費消されております。 また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、 情報システムの整備等に支出されております。これらの必要資 金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資 金により賄うことを基本方針としております。

当連結会計年度の設備投資におきましては、MPセンターの 稼働開始に伴う研究開発・製品開発投資や生産子会社におけ る量産設備の更新等を中心に実施いたしました。また、2025 年3月期からの5カ年を対象とした「新中期経営計画2024-2028 では、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界 を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深 化のための基礎研究投資、ADAS新製品における開発投資、 MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向 けた設備投資の実施を計画しております。当連結会計年度に おきましては、富岡工場におけるMPセンターの稼働開始に伴 う設備投資や各事業セグメントにおける量産投資・開発投資 等を実施するとともに、今後の設備投資資金及び運転資金需 要に対応するべく、長期借入金1.500百万円の追加借入を実 施いたしました。その結果、当連結会計年度末における当社グ ループの現金及び現金同等物の残高は18.702百万円と、前期 末比1,014百万円増加いたしました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を 継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形 固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,741百万円であり、 設備投資の概要は、次の通りです。

(1) 有形固定資産

①VCCS

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けてベトナ

ム工場及びフィリピン工場の能力増強を行うなど、総額1,933 百万円の設備投資を実施いたしました。

②CTC

MPセンターの稼働開始に伴うインフラ設備増強に加え、国内 生産子会社及びマレーシア/ベトナム両工場における量産設備 の更新及び増設を行うなど、総額1,459百万円の設備投資を 実施いたしました。

③FC • MD

FC事業の量産設備等の更新及び増設に加え、MD事業における能力増強投資を行うなど、総額524百万円の設備投資を実施いたしました。

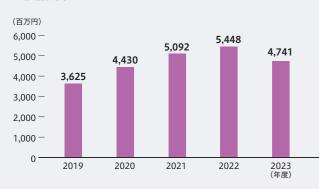
④インキュベーションセンター

プラットフォーム事業における量産に向けた能力増強投資を行うなど、総額12百万円の設備投資を実施いたしました。

(2)無形固定資産

当社グループ全体の業務効率化を実現するための基幹系情報システムや人材管理システムの環境整備に加え、マネジメントシステムの強化・更新を行うなど、総額810百万円の設備投資を実施いたしました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主さまに対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基

本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績につきましては、VCCSセグメントが前期比で増収・大幅増益となった一方、CTCセグメントが大幅な受注減から売上高半減となり営業赤字に転じ、FC・MDセグメントも減収減益となりました。その結果、連結売上高は前期比で小幅な減収、各利益は前期比で大幅な減益となりましたが、2024年2月に公表した業績予想値に対しては上回る形で着地しました。

次期 (2024年度) については、世界各地域における政治的対立・緊張と紛争の拡大もあって世界経済がますます不透明さを増し、当社主要市場において軸となるテーマも変遷する難しい展開になるとみられます。このような状況の中、当社グループにおきましては、2024年初以降、CTC/FC両事業の再成長への足掛かりを得つつあり、2024年5月公表の「新中期経営計画2024-2028」に沿って、資本コスト経営の下「選択と集中」を強く意識した投資管理により、増収増益とキャッシュ・フロー創出力強化を推進します。当期の期末配当につきましては、以上の状況を踏まえ、株主さまへの利益還元、次期以降の業績見通し、資金需要及び財務安定性の確保を総合的に勘案し、1株当たり22円として当社第86期定時株主総会に付議し、ご承認をいただきました。当期は既に1株当たり22円の中間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり44円(連結配当性向67.8%)となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めてい ます。

▼ 1株当たり配当金



※2022年度の1株当たり配当金は、普通配当44円に記念配当6円を加えた 実績です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | | (|
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,687 | 18,702 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,350 | 13,129 |
| 商品及び製品 | 7,781 | 8,445 |
| | 427 | 470 |
| | 6,073 | 5,860 |
| その他 | 2,040 | 2,563 |
| | △4 | △3 |
| 流動資産合計 | 46,355 | 49,169 |
| 固定資産 | | |
| | | |
| | 10,433 | 13,696 |
| | △5,176 | △5,872 |
| | 5,256 | 7,823 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,482 | 18,373 |
| | △10,988 | △12,742 |
| 機械装置及び運搬具(純額 | 類) 5,493 | 5,630 |
| 工具、器具及び備品 | 12,485 | 13,504 |
| 減価償却累計額 | △9,708 | △11,047 |
| | 類) 2,776 | 2,456 |
| 土地 | 761 | 761 |
| リース資産 | 1,790 | 1,744 |
| 減価償却累計額 | △1,070 | △945 |
| リース資産(純額) | 720 | 798 |
| 使用権資産 | 702 | 1,218 |
| 建設仮勘定 | 2,366 | 1,065 |
| 有形固定資産合計 | 18,077 | 19,754 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,210 | 1,642 |
| 無形固定資産合計 | 1,210 | 1,642 |
| 投資その他の資産 | | |
| | 1,979 | 2,673 |
| 退職給付に係る資産 | 466 | 1,114 |
| ————————————————————————————————————— | 901 | 450 |
| その他 | 1,666 | 1,603 |
| 投資その他の資産合計 | 5,013 | 5,841 |
| 固定資産合計 | 24,300 | 27,238 |
| 資産合計 | 70,656 | 76,408 |
| | | |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | | | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------|----------|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | | | |
| | 流動負債 | | | |
| | | 支払手形及び買掛金 | 6,483 | 6,310 |
| | | 短期借入金 | 5,804 | 6,158 |
| | | 1年内返済予定の長期借入金 | - | 1,600 |
| | | リース債務 | 348 | 438 |
| | | 未払法人税等 | 515 | 518 |
| | | 賞与引当金 | 956 | 904 |
| | | その他 | 3,781 | 3,696 |
| | | 流動負債合計 | 17,890 | 19,625 |
| | 固定負債 | | | |
| | | 長期借入金 | 4,600 | 4,500 |
| | | リース債務 | 427 | 893 |
| | | 繰延税金負債 | 105 | 436 |
| | | 退職給付に係る負債 | 402 | 547 |
| | | その他 | 6 | 20 |
| | | 固定負債合計 | 5,541 | 6,398 |
| | 負債合計 | | 23,431 | 26,023 |
| 純資産の部 | | | | |
| | 株主資本 | | | |
| | | 資本金 | 7,819 | 7,819 |
| | | 資本剰余金 | 7,804 | 7,804 |
| | | 利益剰余金 | 28,001 | 28,418 |
| | | 自己株式 | △634 | △635 |
| | | 株主資本合計 | 42,990 | 43,407 |
| | その他の包括利益 | 累計額 | | |
| | | その他有価証券評価差額金 | 645 | 1,084 |
| | | 為替換算調整勘定 | 3,506 | 5,463 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | 13 | 348 |
| | | その他の包括利益累計額合計 | 4,165 | 6,896 |
| | 非支配株主持分 | | 68 | 80 |
| | 純資産合計 | | 47,224 | 50,384 |
| 負債純資産合計 | | | 70,656 | 76,408 |

(単位:百万円) 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 (自 2023年4月1日 至 2023年3月31日) 至 2024年3月31日) 売上高 77,962 76,895 売上原価 63,067 64,918 14,894 売上総利益 11,977 販売費及び一般管理費 10,155 10,359 営業利益 4,739 1,617 営業外収益 63 126 受取利息 67 61 受取配当金 為替差益 1,519 2,099 その他 164 145 1,808 2,439 営業外収益合計 営業外費用 236 支払利息 112 持分法による投資損失 688 31 支払手数料 28 30 その他 42 48 営業外費用合計 873 346 経常利益 5,675 3,710 特別利益 10 子会社清算益 12 固定資産売却益 6 8 投資有価証券売却益 22 特別利益合計 40 20 特別損失 固定資産除却損 41 42 2 0 固定資産売却損 303 事業構造改善費用 220 和解金 153 減損損失 863 72 特別損失合計 1,281 419 4,433 3,311 税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 1,487 1,028 過年度法人税等 3 275 493 法人税等調整額 △209 法人税等合計 1,280 1,797 当期純利益 3,153 1,513 非支配株主に帰属する当期純利益 6 1 親会社株主に帰属する当期純利益 3,147 1,511

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | | (単位・日万円) |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
| 当期純利益 | 3,153 | 1,513 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 214 | 439 |
| 為替換算調整勘定 | 877 | 1,967 |
| 退職給付に係る調整額 | △253 | 335 |
| その他の包括利益合計 | 838 | 2,741 |
| 包括利益 | 3,992 | 4,255 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,979 | 4,243 |
| | 12 | 11 |

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | | | 株主資本 その他の包括利益累計額 | | | | 額 | | | | |
|------------------------------|-------|-------|------------------|------|--------|--------------------------|----------|--------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
| 当期首残高 | 7,819 | 7,804 | 25,950 | △634 | 40,939 | 430 | 2,635 | 267 | 3,332 | 56 | 44,328 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,095 | | △1,095 | | | | | | △1,095 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | | 3,147 | | 3,147 | | | | | | 3,147 |
| 自己株式の 取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額) | | | | | | 214 | 871 | △253 | 832 | 12 | 844 |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,051 | △0 | 2,051 | 214 | 871 | △253 | 832 | 12 | 2,896 |
| 当期末残高 | 7,819 | 7,804 | 28,001 | △634 | 42,990 | 645 | 3,506 | 13 | 4,165 | 68 | 47,224 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

| | | | | | | | | | | | (+12.17)11/ |
|------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------------------|----------|--------------------------|---------------------------|-------------|-------------|
| | | | 株主資本 | | | 7 | その他の包括 | 舌利益累計 | 額 | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
| 当期首残高 | 7,819 | 7,804 | 28,001 | △634 | 42,990 | 645 | 3,506 | 13 | 4,165 | 68 | 47,224 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,095 | | △1,095 | | | | | | △1,095 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | | | 1,511 | | 1,511 | | | | | | 1,511 |
| 自己株式の 取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額) | | | | | | 439 | 1,957 | 335 | 2,731 | 11 | 2,743 |
| 当期変動額合計 | - | - | 416 | △0 | 416 | 439 | 1,957 | 335 | 2,731 | 11 | 3,159 |
| 当期末残高 | 7,819 | 7,804 | 28,418 | △635 | 43,407 | 1,084 | 5,463 | 348 | 6,896 | 80 | 50,384 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | | (単位:百万円) |
|----------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | 4,433 | 3,311 |
| 減価償却費 | 3,833 | 4,013 |
| | 863 | 72 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3 | △1 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 79 | △68 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | △119 | △19 |
| 受取利息及び受取配当金 | △124 | △193 |
| 支払利息 | 112 | 236 |
| 為替差損益 (△は益) | △663 | △977 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 688 | 31 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △4 | △11 |
| 固定資産除却損 | 41 | 42 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △22 | △8 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,538 | 738 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 2,263 | 728 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,652 | △1,780 |
| その他 | △468 | 345 |
| 小計 | 9,795 | 6,457 |
| 利息及び配当金の受取額 | 124 | 193 |
| 利息の支払額 | △105 | △235 |
| 法人税等の支払額 | △2,501 | △1,593 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,312 | 4,823 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,645 | △3,917 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 71 | 14 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △591 | △865 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △105 | △110 |
| 短期貸付けによる支出 | △80 | △245 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 32 | 8 |
| 定期預金の預入による支出 | _ | △0 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △525 | △26 |
| 長期貸付けによる支出 | △70 | |
| 長期貸付金の回収による収入 | 10 | 10 |
| その他 | 45 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,857 | △5,125 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | _ | △173 |
| 長期借入れによる収入 | 3,000 | 1,500 |
| リース債務の返済による支出 | △374 | △497 |
| 配当金の支払額 | △1,093 | △1,090 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,531 | △260 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 882 | 1,577 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,870 | 1,014 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,816 | 17,687 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,687 | 18,702 |